

チリ経済情勢報告(2021年10月)

<概要>景気は、一部に弱さがみられるものの、コロナウイルス等の影響から回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業は増加、鉱業は減少。企業マインドは好調を維持。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は赤字に転化した。
- 銅価格は上昇、為替はペソ安傾向、株価は下落で推移している。

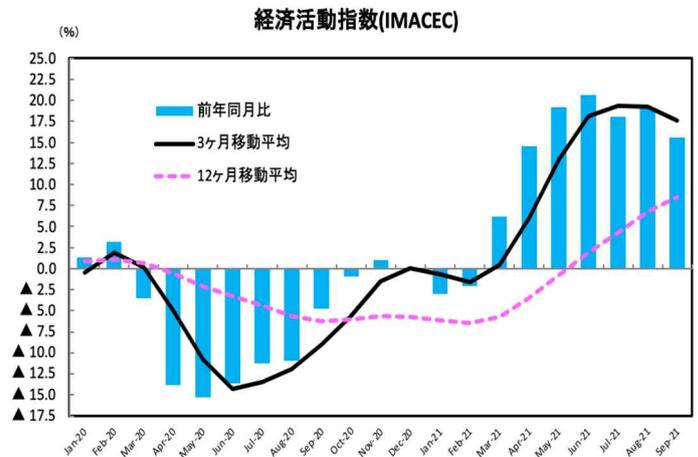
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 15.6%－

9月のIMACECは前年同月比15.6%、(季節調整済前月比は1.7%)となった。営業日数は昨年と同じだった。鉱業は前年同月比▲6.7%、鉱業以外の業種は同18.7%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲4.8%、非鉱業部門は2.5%となった。

中銀アンケート(11月)による10月のIMACEC見通しは前年同期比12.5%(中央値)となっている。



(2) 消費－好調に推移－

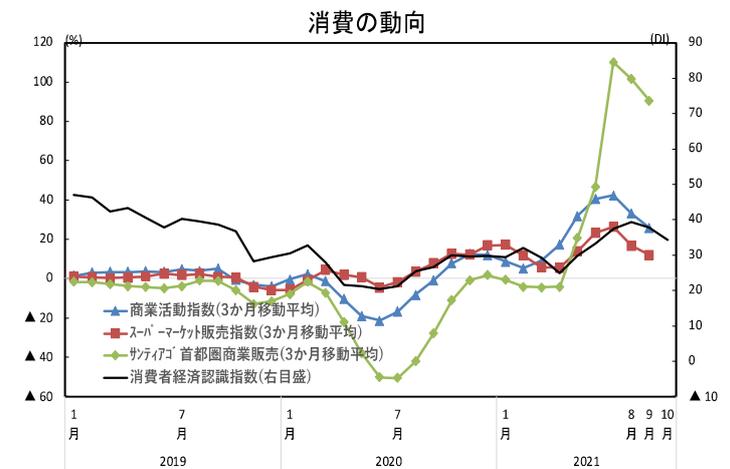
① 9月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比17.9%、同指数の小売業(除く車)は同21.5%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比12.3%となった。

③ 9月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比49.8%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は34.2(前月差▲3.7)、個人の景気認識(現状)は36.2(▲4.0)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 10月の新車販売台数は38,551台(前年同月比6.4%)となった。

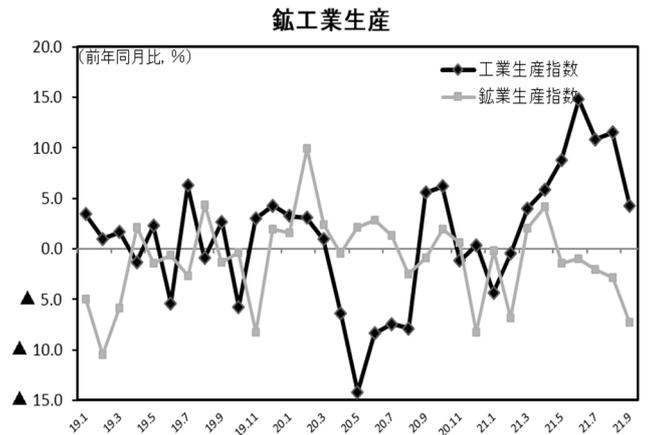


(3) 鉱工業生産，電力－工業は増加，鉱業は減少－

9月の工業生産指数は、前年同月比4.2%となった。セクター別では機械製品が増加（寄与度1.21%）、たばこが減少（同▲0.12%）に寄与した。

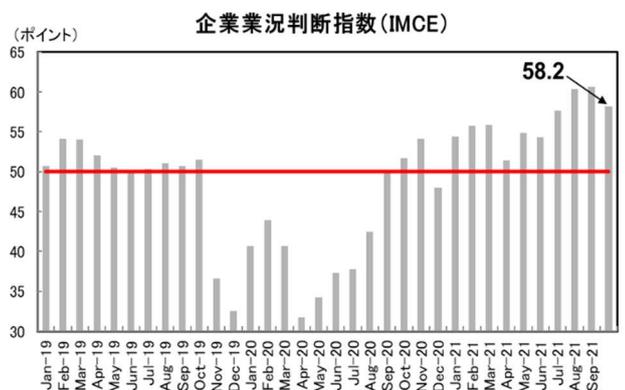
9月の鉱業生産指数は前年同月比▲7.3%、銅生産量は同▲6.9%となった。

9月の電力指数は前年同月比5.4%となった。



(4) 企業の業況判断－好調－

10月のIMCE（企業業況判断指数）は58.2ポイントで、前月差▲2.48ポイントとなり、10か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が57.97（同▲3.24ポイント）、鉱業が66.15（同▲4.47ポイント）、製造業は59.33（同▲2.57ポイント）、建設業が48.11（同▲8.33ポイント）となった。



(5) 雇用－回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

7～9月期の失業率は8.4%（前年同期差▲3.94%）と、高い水準にある。労働力人口は708,445人増加（前年同期比8.4%）、就業者数は980,184人増加（同13.3%）し、失業者数は271,740人減少（同26.2%）している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度3.41%、金融仲介・保険が同▲0.37%と減少に寄与している。



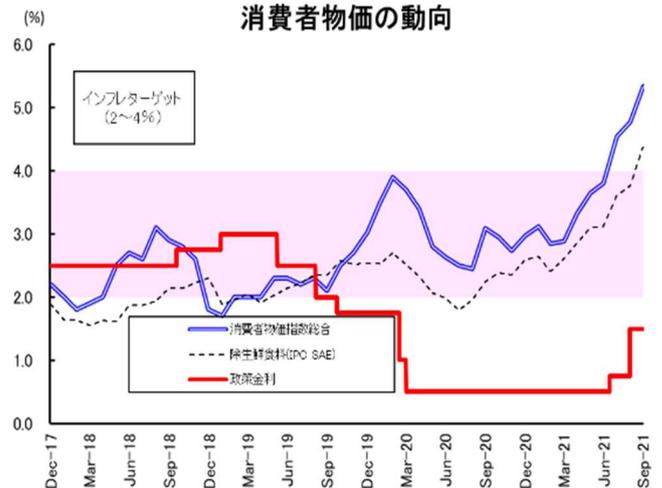
9月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比5.7%、実質は同0.4%となった。

(6) 物価－上昇している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.3%、前年同月比は6.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(4.8%)、燃料(17.9%)が上昇している一方、下落した項目はなかった。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比1.4%、前年同月比5.1%であった。

中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は1年後:4.8%(前月4.5%)、2年後:3.5%(前月3.3%)となっている。

9月の生産者物価(全産業)は、前月比▲0.2%、前年同月比は27.3%となった。鉱業(前年同月比39.9%)が上昇した。

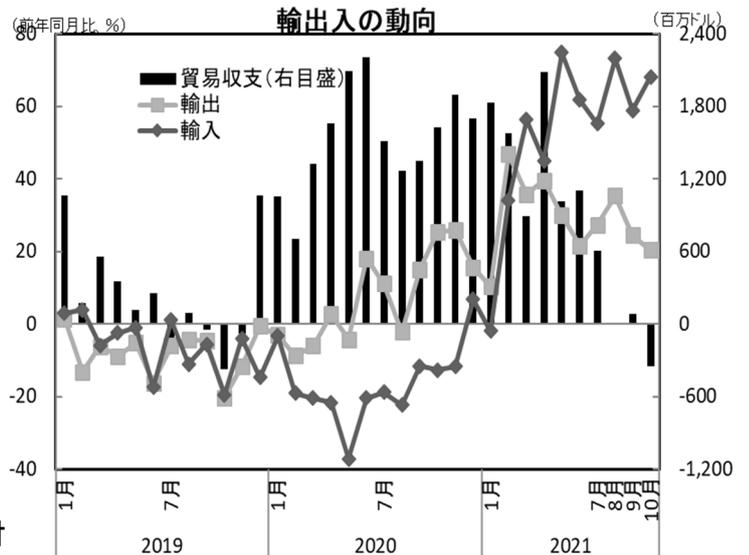


(7) 貿易－赤字に転化した－

①10月の輸出額(FOB)は77.7億ドル(前年同月比20.3%)となった。内訳を見ると、鉱業品49.5億ドル(同22.3%)(全体の64%)、農林水産品34.3億ドル(同18.3%)(全体の4.4%)、製造業品24.8億ドル(同16.9%)(全体の32%)となった。鉱業品のうち銅は44.8億ドル(同23.0%)(鉱業品輸出額全体の90%)となった。

②10月の輸入額(FOB)は81.2億ドル(前年同月比68.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財28.2億ドル(同78%)、中間財44.0億ドル(同77%)、資本財17.6億ドル(同57%)となった。

③10月の貿易収支(FOB)は3.5億ドルの赤字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比▲9.6%)、輸入額1.8億ドル(同167.5%)、貿易総額では5.7億ドル(同14.5%)となった。

②対中貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額28.2億ドル(前年同月比13.4%)、輸入額19.4億ドル(同37.9%)、貿易総額では47.5億ドル(同22.2%)となった。

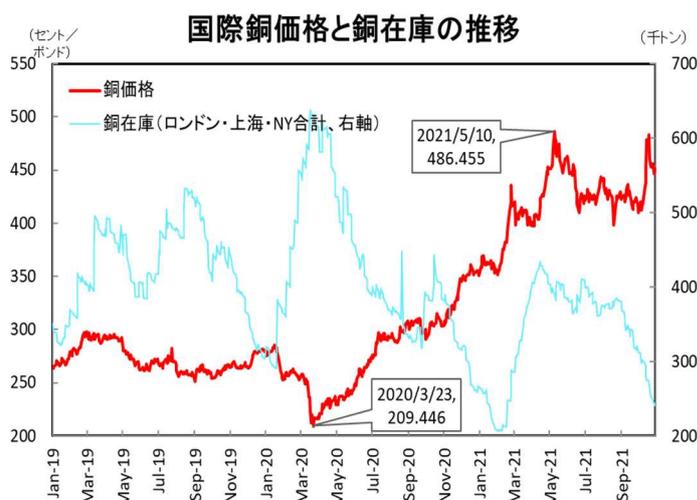
③対韓貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額3.7億ドル(前年同月比45.2%)、輸入額1.1億ドル(同117.3%)、貿易総額では4.8億ドル(同57.0%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

10月の国際銅価格は1ポンド4.13ドル(1日)で始まった。中旬にかけて、4.83ドルまで上昇したものの、その後下落し、月末には4.52ドル(29日)と前月末比5.1%で終了した。

10月の銅在庫は、311,93ト(1日)で始まり、月末には241,425ト(29日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

10月の為替は、1ドル811.9ペソ(1日)で始まった。月半ばにかけ中国の景気減速懸念や4回目の年金積立金引き出し懸念等によりペソが売られ827.57まで下落したがその後持ちなおし、月末は805.47ペソ(29日)と前月末差1.88ペソで終了した。



(3) 株価－下落－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4326.7ポイント(1日)で始まった。月末には4092.20ポイント(29日)と、前月末比▲5.6%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 中国外相によるチリ外相への支持要請:報道

10月14日付当地紙「エル・メルクリオ」は、13日、王中国外相がアラマン・チリ外相に対して、中国のTPP11加入について支持を要請した旨報じた。

13日、王毅中国外務大臣はアラマン・チリ外務大臣と電話会談し、中国が9月17日に加入申請したTPP11について、同国がチリとのコミュニケーションの維持を求めていることを表明した。中国外務省の声明によると、王外相は、中チリ両国は多国間分野における戦略的な調整を強化する必要があると述べた。また、両国がお互いに支え合う必要性を強調した。

2018年に発効した11カ国が参加するTPP11に、中国が加入申請したのは9月17日。いずれにしても、チリはまだ批准していない。上院の承認が必要だが、まだ議題にされていない。同条約は約2年前に下院承認後、上院に提出されたが、上院議員と政府との間で軋轢が生じている。ピネラ大統領は、「チリ農業会議2021」において、TPP11を推進してきたチリが未だに批准できないのは理解できないと述べた。

(2) コンセプション大学とWOM社による5Gキャンパスの設置:運輸通信省発表

10月14日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は「Observatorio 5G」の一環として、コンセプション大学とWOM社が南部初の5Gキャンパスを立ち上げた旨発表した。

コンセプション大学とWOM社は、チリ南部で初の5Gキャンパスを立ち上げた。落成式には、フット運輸通信大臣、モレノ通信次官、ルビラル・コンセプション大学学長、エスピノサWOM社副社長が出席した。

WOM社は700MHz帯の20MHz、AWS帯の30MHz、3.5GHz帯の50MHz、26GHz帯の400MHzのすべての周波数帯を獲得し、営業権の許可を得ている。また、同社は2017年より

5G技術に基づくツールの研究を体系的に進めてきた同大学の研究と連携し、実験的な5Gネットワークを学内に展開できる設備を保有している。

落成式ではテクノロジーフェアも開催され、Huawei、Xiaomi、ZTE、Samsung、Moto、Vivoなどのメーカーが5Gを搭載した製品を展示し、実験的に整備したアンテナにより、5G技術の可能性をリアルタイムで実演した。

(3) 年金積立金引き出しに対する外国保険会社の要請:報道

10月15日付当地紙「エル・メルクリオ」は、チリの年金を管理している米国保険会社が、年金積立金引き出し措置により生じた問題についてチリ外務省に対し協議を要請したと報じた。

チリの終身年金を管理しているチリの保険会社の米国親会社プリンシパル・ファイナンシャル・グループ(Principal Financial Group)は、年金積立金引き出し法について、国際協定違反の可能性があると見て、チリ外務省に協議開始を要請した。

同社によると、本年4月に施行された年金積立金引き出し法により多額の引き出しがされたことにより、同社が年金受給者と交わしている契約上の義務を果たせなくなる可能性があり損害を被るとしている。また、現在上院で審議されている第4回目の年金積立金引き出し法案についても、懸念を表明している。

国際紛争解決センター(CIADI、英名ICSID)での仲裁に先立ち、同社とチリ政府は数か月の交渉期間を経る必要があり、解決されなければ同社は国際仲裁裁判所に訴えることができる。同社は問題を友好裡的に解決したいとしながらも、協議で解決できない場合には、紛争解決を開始するすべての権利を行使する可能性を示唆している。

チリ外務省は、「要請の内容を分析し、協定で規定されているチリと外国人請求者との間の紛争に該当するか否かを検証している。該当する場合にはしるべき手続きを行う」とコメントしている。

(4) 銅生産の干ばつの影響と鉱業ロイヤルティ法案の見通し:報道

10月21日付当地紙「エル・メルクリオ」は、Antofagasta Minerals社は、干ばつの影響について、今年は2020年と同程度を維持することができるが、来年には影響が出るとの予測を発表、また、鉱業ロイヤルティ法案の見通しについて報じた。

アリアガダ同社社長は、海水淡水化プラントの建設が2022年下半期に完了することを考慮すると、来年は干ばつとセンチネラ鉱山の鉱石品位の低下により、銅生産量が66万トンから69万トンになると予想。また、コロナ前の操業レベルに戻るの間もなくだが、国内では労働力が不足しており、ソーシャルディスタンスにより同じ場所に集まることができないと警告。政府の援助が一部なくなり、現場の労働者を増やすこともできない。今、自信を持って言えることは、水の確保を前倒しできることだけだと述べた。

現在の事業運営及び建設中のプロジェクトの投資額について、今年は16億米ドルから18億米ドルの予定であり、これは2022年の投資予定額と同程度である。また、Minera Los Pelambresのインフラプロジェクトの進捗率は59%、Minera Zaldivarのプロジェクトは90%に達したと述べた。

最後に、鉱業ロイヤルティ法案について、下院で採択された法案内容は悪く、現在上院で審議されているが、それがかなり大幅に修正されたと断言。現状からすると、大統領選挙を巡る非常に激しい議論のため、大統領選挙前に解決されるとは現実的に考えられず、政権が交代する来年3月までに解決されると思われると述べた。

(5) 貿易協定のメリットに関する外務省分析:報道

10月22日付当地紙エル・メルクリオは、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)が自由貿易協定のメリット等に関する分析結果を公表した旨報じた。

ボリッチ大統領候補(左派)が貿易協定を見直すことを提案したことで、候補者の支持者、元外務大臣、政府関係者から様々な意見が出され、議論が熱を帯びている。これを受けて、今週、ボリッチ大統領候補のラトーレ国際担当顧問(上院議員)とパルドウ政策調整担当(チリ大学経済学部准教授)は、FTAからの脱退やその他の一方的な行為を提案しているわけではないと弁明した。

SUBREIによると、チリは65カ国と30のFTAを締結。貿易額は、1990年の161.15億米ドルから2020年には1,327.11億米ドルと、年平均7.3%の成長を遂げ過去30年間で8倍になった。また、輸入額は、1990年の77.42億米ドルから2020年には592.26億米ドルと、年平均7%伸びた。FTAには一連のメリットがあり、その一つが関税の減免である。SUBREIは特定市場の輸出入品について、FTAにより大幅にメリットを受けたとの分析結果を得たと発表した。具体的なものは、以下のとおり。

- (1) 2020年に11.28億米ドル輸出した中国向けチェリーの場合、FTAがない場合の関税は10%に相当し、税額は1.128億米ドルになるが、FTAがある場合は0になる。
- (2) 中国向けの豚肉は、年間4,290万米ドルのメリット。
- (3) メルコスール向けのワインは、年間4,000万米ドルのメリット。
- (4) 原油輸入は、2020年に21億米ドルを超え、伯、エクアドル、米、加、コロンビアなど、近い生産国から輸入でき、年間1.3億米ドル以上のメリット。
- (5) 中国の携帯電話の輸入は、2020年に10.25億米ドルで、6,150万米ドルのメリット。

SUBREIのジャニェス次官は、チリは世界に開かれた経済であり、国際市場や外国からの投資を必要としており、同じような比較優位性を持つ他国と比べて、競争力があり、魅力的でなければならない。また、これまで、加、中とのFTAは近代化され、韓、EU、EFTA、印とのFTAは交渉中。ウルグアイ、伯、亜との近代化もあると述べた。

ラテンアメリカ社会経済政策センターのゴンサレス・コーディネーターは、世界的に保護主義が強まっている中で、より開かれた国際貿易を行う必要があり、既存の貿易協定のネットワークの深化と拡大を進めなければならないと指摘。特に人口が多く成長率の高い経済国との貿易を拡大し、サービス、再生可能エネルギーなど比較優位性のある分野での可能性を追求する必要があると強調した。

(6) チリ中央銀行総裁の再任:大統領府発表

10月22日、大統領府は、ピニエラ大統領がマリオ・マルセル・チリ中央銀行総裁を再任した旨公表した。

大統領府は、ピニエラ大統領がマリオ・マルセル・チリ中央銀行総裁のこれまでの貢献を評価し再任し、引き続きリーダーシップを発揮することを望んでいると発表した。「マ」総裁は、2015年10月から中央銀行の取締役を務め、2016年12月から本年12月まで総裁任期。チリ大学の経営学を取得し、ケンブリッジ大学(英)で経済学修士号を取得。世界銀行やOECD、2000年から2006年にかけてラゴス政権で予算担当、バチエレ政権(第一次政権)で年金改革の大統領諮問委員会委員長などを務めた。

(7) チリ鉱業協会による新憲法制定に向けた報告書作成:チリ鉱業協会発表

10月25日、チリ鉱業協会(SONAMI)は、新憲法制定に向けた鉱業部門の報告書を作成した旨のプレスリリースを出した。

SONAMIは、従来 of 鉱山会社の活動に資することを目的とした報告書を発表した。企業や弁護士など鉱業に関する幅広い専門家が参加し、持続可能性、法律、税制に関する3つを軸に2020年初頭から議論が行われたもの。エルナンデス同会長は、憲法に定められた制度的、政治的、経済的、法的枠組みは、信頼、安定、安全を生み出すものでなければならないと、特に長期的に展開される鉱業活動の場合、開発とともに投資を誘致し、促進するための重要な要素となると指摘した。

同報告書は、制憲議会が鉱業について議論する際に考慮すべき、鉱業の特殊性と国と民間の投資、鉱業と水、鉱業と先住民、鉱業と技術革新、鉱業の規制についての5つの分野が盛り込まれている。最も重要な鉱業の規制について、憲法、鉱業法、鉱業権に関する法律、2015年に廃しされたDL600(外資法)があり、鉱業の発展と成功を可能にし、国の歴史的、経済的、社会的支柱となってきた法体系を維持することが望ましいと主張

している。

また、特許料による採掘権を維持することが望ましく、採掘権者に必要な確実性と安定性を提供する。この仕組みは、客観的で透明性が高く、管理が容易で国際的に認められおり、地方自治体の重要な収入源であり、鉱業地域を支援している。一方で、鉱山開発は、探鉱・開発権の期間が重要。チリは、1971年に大規模鉱山が国有化された後も、常に無期限だった。探鉱権は一時的だが、開発権の期間を鉱床の耐用年数よりも短く設定することは適切ではない。なぜなら、最適な開発計画が立てられず、期限が近づくにつれて投資が抑えられ、結果として国の収入が損なわれることになる」と述べた。

最後に、「エ」会長は、この文書が、制憲議会の作業に貢献することを目指している。鉱業は複雑であり、国の経済的・社会的支柱として、制憲議会メンバーによく理解される必要がある。そのため、支柱を傷つけることなく、新憲法策定作業を遂行するために必要な情報が得られるよう、技術的なインプットで貢献したいと考えている。また、我々は議論に参加することが可能であり、鉱業に関連する議論の際には、我々が考慮されることを確信している、とまとめた。

(8) 当地中国大使による気候変動に関する寄稿:報道

10月23日付当地エルメルクリオ紙にニウ・キンバオ(Niu Qingbao)駐チリ中国大使による気候変動への中国の貢献に関する寄稿が掲載された。

気候変動は人類共通の課題であり、これに対処するためには、すべての人が一丸となって努力する必要がある。先進国は、その歴史的な責任と技術的・財政的な優位性から、より大きな責任を負わなければならないため、国連気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定のいずれにおいても、「共通だが差異ある責任」の原則を国際的な気候変動協力の構成規範として定めている。

最大の発展途上国である中国は、その発展レベルに対応し、能力に見合った責任を積極的に担っている。中国では、エコロジーと環境保護を5つのエリアに分けた統合計画として国家開発戦略に組み込み、過去5年間でGDPあたりのCO₂排出量を18.2%削減したことを踏まえ、今後5年間でさらに18%削減する目標を策定している。中国は、2030年までに排出量のピークを迎え、2060年までにカーボンニュートラルを達成することを目指している。中国がピークアウトからカーボンニュートラルに移行するまでの期間は、先進国が通常要する50、60年に比べ、はるかに短い。同時に、中国は再生可能エネルギーの開発を精力的に進めており、2020年までに2兆2,000億kWhの再生可能エネルギーを発電し、一次エネルギー消費に占める非化石燃料エネルギーの割合を15%にするという厳粛な公約を予定通り達成している。中国の水力、風力、太陽光発電の累積設備容量はすでに世界最高で、風力だけでも2億8,000万キロワットに達し、欧州、中南米、中東、アフリカの合計設備容量を上回っている。中国では大規模な植林が行われており、ここ数十年で約7,500万ヘクタールが植林され、森林被覆率は40年前の12%から23%に上昇している。また、中国は海外での火力発電所の新規建設を中止することを発表している。

中国の排出量削減の成果は国際社会で認められているが、次のような事実を無視して「総排出量が多い」と主張し、中国に排出量削減の責任を求めている。

(1) 先進国は依然として公害の主な原因であり、大気中のCO₂排出量の70?80%を占めている。世界の人口の4%を占める米国は、世界の排出量の20%を占め、英国(植民

- 地を除く)は、世界の人口の1%にも満たないのに、世界のCO2の3%を排出している。
- (2)先進国は依然として一人当たりの排出量が多い。2019年の中国の一人当たりの排出量は8.12トンで、アメリカ、カナダ、オーストラリアの一人当たりの排出量はそれぞれ15.52トン、15.69トン、17.27トン。
- (3)中国の排出量の約20、30%は、米国や欧州などに製品やサービスを提供するために生成されており、これは欧米諸国からの排出量の移転に相当する。これに関連して、中国の一人当たりの消費による排出量は、先進国に比べてさらに少ない。
- (4)中国人は肉を食べすぎて排出量が増えていると非難する人がいるが、中国の一人当たりの肉の消費量は約50kgにすぎず、アメリカやオーストラリアの半分。
- 北欧の「環境王女」は、箸を作るために木が伐採されていると中国人が箸を使って食事をしていることを非難したが、王女自身が食事を使うナイフ、フォーク、スプーンを作るために、資源消費や排出量が本当に少ないかどうかを問うことこそ必要だ。

(9) デジタル経済連携協定の公布令への署名：外務省プレスリリース

10月25日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、同日、ピネラ大統領がデジタル経済連携協定(DEPA)を公布する政令に署名した旨公表した。

25日、ピネラ大統領がDEPAを公布する政令に署名した。署名式には、パラシオス経済・振興・観光大臣、バルディビア外務省次官らが出席。これは経済・振興・観光省が主催するSMEウィーク2021(中小企業週間)の中で行われた。

DEPAは、チリ、NZ、シンガポールの3カ国がICT企業を支援する枠組みを提供し、中小企業に多くの機会と利益をもたらすものであり、世界的にも先駆的な存在である。データの自由なフローやデジタル製品の無差別待遇とともに、AI、デジタルID、プライバシー保護など重要な規制をはかり、製品やサービスの輸出を促進する。

「バ」次官は、製品やサービスのデジタル化は加速度的に進化しており、国際経済分野でも、革新的なソリューションを求めている。その意味で、DEPAは新しい分野での協力を促進し、起業家、特に中小企業に大きな機会を提供するものだと言った。

今日、音楽、ソフトウェア、電子書籍、ビデオゲームなど、国際貿易の対象となっている新しいデジタル製品があり、優れたビジネスアイデアはインターネットにより、世界中のどこにでも到達可能になっている。国際的な拡大を促進する規制の枠組みによってその貿易が一層強化されなければならない。DEPAは、パンデミックによる国際貿易やグローバルバリューチェーンが混乱した今、持続的な経済回復の鍵となるデジタル経済への先駆的な取組であり、チリの貿易政策における近代化のマイルストーンとなるもの。

その可能性に注目したカナダや韓国などの国々がDEPAへの加盟を表明しており、参加国の増大はデジタル経済における先駆的な協定の強化に向けた重要な一歩となる。

(10) ドバイ万博でのスペース・ウィークイベント開催：外務省プレスリリース

10月25日、外務省は、ドバイ万博2020で、チリが宇宙開発の進展についてイベントを開催した旨公表した。

25日、外務省、空軍、学会の代表者が参加し、ドバイ万博の枠組みの中で、「チリ-私たちの宇宙の物語」をテーマにイベントを開催した。

同イベントは、テーマウィークの1つである、スペース・ウィークの活動プログラムの一環で

あり、オープニング・スピーチは、チリから宇宙を探るをテーマに、2021年国家賞を受賞したモニカ・ルビオ氏が行った。続いて、空軍のルイス・フェリペ・サエス大佐が、国家衛星システムや天文学のパイオニアである自然研究所を受け入れるチリの計画について説明した。

外務省を代表して、マグダレーナ・デュラン氏は、チリの宇宙開発を推進するための新しい制度的枠組みの構築について述べた。また、アタカマ天文台のセサル・オカンポ・ジェネラルマネージャー、クラウド・フォン・ストーチ・チリ宇宙協会産業委員会委員長も参加した。

昨年、コロナの影響で延期されたドバイ万博2020は、2021年10月1日に開幕し、2022年3月末まで開催される。このイベントには約190カ国が参加し、テクノロジー、サステナビリティ、モビリティにおけるイノベーションが紹介されている。

(11) 元駐中国大使の中国投資に関する寄稿

10月28日付当地紙「ラテルセラ」は、Jorge Heineボストン大学教授（元駐中国大使）の中国投資に関する寄稿を掲載した。

中国シノバック社がチリに6,000万米ドル規模の工場を建設し、チリ及び南米市場向けにワクチンを生産するとの発表は、対チリ投資における画期的な出来事である。中・独のコンソーシアムによるチリのID・パスポート製造の受注も同様で、これにより現行パスポートの費用は半額になる。

中国の投資ブームは驚くべきことではない。2020年の海外投資は1,530億米ドル（全体の12%）に達し世界1位となった。2016年以降、海外投資は平均10%に達している。ストックは2兆5,800億米ドルで、米の8兆1,300億米ドル、オランダの3兆8,000億米ドルに次ぐ規模。貯蓄率は40~45%で変動しており、資本の主要な輸出国となり、今後も変わることはないだろう。

2019年は、中国がチリへの海外投資で最大となり、2021年上半期も同様で50億米ドル超となった。SEK大学のセミナーでInvestChileが中国のプロジェクト件数は、2017年の15件から2021年には30件になり、現在、ポートフォリオをリードしていると説明。

注目すべきは、2004年まで中国の対チリ投資は数億米ドルにも満たず、目立った存在ではなかった。これは、二国間の貿易額（2005年のFTA締結以降、急激に増加し、現在では400億米ドルを超えている）や、数千万米ドルに達する近隣諸国への中国の投資とは無関係である。大きな転機となったのは、2016年にチリのエネルギー分野で10億米ドル近い資産を持つパシフィック・ハイドロ社を、中国国営電力投資公社（SPIC）が買収したこと。続いて2018年には、中国の天齊リチウムがSQM株式の25%を40億米ドルで取得。チリが米国との間で締結していない租税条約を2016年に締結・批准したことが、これらの投資に無関係ではない。

もう1つ注目すべきは、チリの政治的変化の中で、一部のセクターが現状を否定するだけでなく、多くの外国企業、特に中国企業が、チリとその未来にかけ続けていること。そこには、見たいと思う全ての人のための教訓がある。

(12) 直近の失業率及び経済活動指数：国家統計局及び中央銀行公表

10月29日及び11月2日、国家統計局（INE）及び中央銀行は各種経済指標を公表

した。

<失業率>

- (1) 本年7月から9月までの失業率は、8.4%と7ヶ月連続で改善した。前年同期から4.4ポイント改善し、前回8月までの失業率から0.1ポイント改善した。労働力人口、就業者数、失業者数はそれぞれ前年同期に比べ、8.4%増、13.3%増、26.2%減少となった。性別で見ると、女性の失業率は8.6%（前月から0.3pt減少）、男性の失業率は8.3%（同0.45pt減少）であった。また、首都圏州の失業率は9.2%（前月と同じ）となった。
- (2) 業種別で見ると、前年同期比で、建設業が45.5%、宿泊・飲食サービス49.4%、運輸26%、商業18.5%とそれぞれ増加した。職種別では、自営業が32.4%、正規労働者が7.5%増加した。非正規雇用率は27.7%で、前年同期から4.2ポイント増加した。
- (3) 労働参加率は前回から0.4pt増加し57.1%となった。失業率の改善ペースはやや鈍化したものの、職を探す者が増えたことが要因の一つと考えられる。また、雇用者数をパンデミック前と比較すると、男性は72.8%、女性は58.4%を回復している。

<商業活動指数>

- (1) 9月の商業活動指数は146.5と前年同月から17.9%増加した。主に増加に寄与したものは、自動車を除く小売業で、衣料品や履物などが前年同月比で21.5%増加した。機械・器具・材料などの卸売業も14.8%増加したものの、前月の20.1%の上昇と比べるとやや鈍化した。
- (2) 自動車を含めた小売販売指数をみると、前月比19.9%増となり、市場予想の20.8%をわずかに下回った。同指数は本年3月に23.5%増加し、5月には72.1%増加と拡大していたが、その後増加幅は縮小し、今回20%を割り回復速度は緩やかになっている。
- (3) また、9月のスーパーマーケット売上指数は、前年同月比12.3%増となり、独立記念日による消費効果もあり、8月の0.9%増から拡大した。

<鉱工業生産>

- (1) 9月の鉱工業生産は97.6（前年同月比▲0.7%）と本年2月以来の90台及びマイナスの成長となった。市場予想の前年同月比1.2%増加を大きく下回る結果となった。
- (2) マイナスの要因となったものは鉱業であり、前年同月比で▲7.3%となった。これは昨年12月以来5ヵ月ぶりの大きなマイナス幅であり、要因は銅の採掘・加工活動の減少によるものである。銅生産は前年同月比で▲6.9%と4ヶ月連続で減少した。
- (3) 一方、製造業生産指数は前年同期比4.3%の増加となり、市場予想の3.3%を上回った。上昇の要因は、主に鉱業用機械の製造に関連する企業の売上が増加したことによるもの。しかし、8月まで3ヶ月連続で2桁台の上昇を記録していたことと比べると増加の勢いは減速した結果となった。

<経済活動指数(IMACEC)>

- (1) 9月のIMACECは前年同月比15.6%増となった。季節調整済の対前月比は1.7%増、12ヶ月累計（季節調整済指数の対前年同月比）では15.3%増となった。
- (2) 業種別で見ると、商業は20.3%増（対前月比0.4%増）、サービスは19.0%増（同3.6%増）、財の生産は7.5%増（同▲0.2%）となった。商業の成長は機械設備の卸販売

や、衣料・家電などの小売販売が牽引した。サービスの成長は教育や医療の貢献が大きい。また、財の生産は建設業が19.5%、製造業が10.4%増と貢献が大きい一方、鉱業は ▲6.7%の減少となった。

(3)なお、18日には第3四半期のGDP速報値が公表される予定。

(13) コジャワシ鉱山におけるサーキュラーエコノミー導入:報道

11月4日付当地紙「エル・メルクリオ」は、コジャワシ鉱山が今後3年間で35億米ドルを超える入札・購買プロセスにサーキュラーエコノミーを導入する旨報じた。

アングロアメリカ社(44%)、グレンコア社(44%)、三井物産(12%)が所有するコジャワシ鉱山は、業界初となる今後3年間で35億米ドル超(サービス契約約24億米ドル超、物品購入約11億米ドル超)の入札・購買プロセスにサーキュラーエコノミーを導入する。資源の効率的利用、素材の再利用による新ビジネスの革新、廃棄物リサイクルの促進に貢献することを目的としている。

アリアガダ・コジャワシ鉱山副社長は、サーキュラー評価は入札総額の20%の重み付けとなり、地元のサプライヤーやタラパカで事業展開している企業、サーキュラーエコノミーの原則のもと、革新的なデザインや資源の最適利用、排出量削減を目指す企業に恩恵をもたらす。20%の内訳は5つのR(リジェクト、リデュース、リペア、リマニュファクチャリング、リサイクル)を取り入れ、サーキュラリティ(8%)、地域開発(8%)、廃棄物及び排出物の削減(4%)で構成されると述べた。

ドラヒセビッチ同社副社長は、これからの鉱山業界は、サステナビリティを戦略軸の一つとして、地域性を重視する必要がある。コジャワシ鉱山では、環境への影響を最大限に抑え、環境を保護し、近隣コミュニティに力を与える方法を常に分析している。サーキュラーエコノミーを導入し、地元企業と労働力の発展の促進を目的としており、その方向性に沿ったものであると確信していると述べた。

(14) チリのPPCAへの加盟:エネルギー省プレスリリース

11月4日、エネルギー省は、COP26に参加しているジョゼット・エネルギー大臣がチリのPowering Past Coal Alliance(PPCA)への加盟や国連のNo New Coal協定への署名について公表した。

「ジョ」大臣は、4日、COP26エネルギーデーの行事の中で、PPCAにチリが加盟することを発表。チリで遅くとも2040年までに石炭を廃止することに合意し、2030年までに達成するよう努力していると指摘。さらに、石炭価格が安いというのは事実ではなく、一部だけ支払って、残りは将来の世代にあたかも時限爆弾として支払わせることになるかと付言した。現在、PPCAには150以上の国、都市、地域、企業が参加しており、世界のエネルギー転換を推進するために、石炭の廃止期限を守るために具体的な行動を起こしている。この活動に加えて、石炭火力発電所建設を中止するよう他国に働きかけることを目的とした国連のNo New Coal協定に署名する。

「ジョ」大臣が主導する石炭廃止計画は、気候変動に対処し、2050年までにカーボンニュートラルを達成するための戦略軸の一つである。政府は2019年に、2040年までにチリ国内の全ての火力発電所を閉鎖することを約束。このタイムテーブルは、累次修正され、加速している。現在までに、2019年に閉鎖される28基のうち、5基が閉鎖されており、

これはチリの石炭火力発電所数の約20%に相当する。

クラウドディオ・ジェネラドラス・デ・チリ社CEOは、今回の合意について、チリが「End Coal Partnership」への参加を決定したことは、気候変動対策へのコミットメントを再確認するものであり、官民協定を通じて、石炭を廃止するというコミットメントの先駆者となったことに加え、再生可能エネルギーによる発電代替を増やし、それを実現するために必要な送電や蓄電などを促進することで、責任を持ってこの行動を加速させようとしていると述べた。

(15) エネルギー貯蔵能力の倍増：エネルギー省プレスリリース

11月5日、エネルギー省は、COP26に参加しているジョベット・エネルギー大臣がチリのエネルギー貯蔵能力を倍増させる、新たな目標を公表した。

5日、「ジョ」大臣は、COP26の関連会合において、チリは2023年までにエネルギー貯蔵能力を倍増させるとの新たな目標を発表。現在、チリ電力システムの蓄電池容量は175 MWだが、AES社が188 MWの蓄電池を追加すると発表したことで、2023年には363 MWと現在の2倍となる。これは大きな一歩であり、2030年までに少なくとも2,000 MWの蓄電システムを導入するという国家エネルギー政策で提案した内容に完全に沿ったものである。今回の発表により、その方向性が見えてきたと述べた。

また、チリの全ての家庭でクリーンエネルギーをいつでも利用できるようにするためには、あらゆる種類の貯蔵技術が必要だと付言した。チリでは、バッテリーによるエネルギー貯蔵が623 MWhから1,563 MWhへと2.5倍になり、2023年までに年間20万トン以上のCO2排出を削減することができる。これは、チリ国内から8万台以上の自家用車の削減量に相当する。

今回の発表の重要性は、電力システムの柔軟性は、システムが需要と供給を管理しバランスを取る能力に依存するため、様々なストレージシステムに依存するという点にある。これらの技術により、再生可能エネルギーを大規模に統合し、信頼性と耐障害性の高い電力システムを維持することが可能になる。電力システムの主な貯蔵源は水力発電のダムだが、気候変動の影響で13年間干ばつが続き、貢献度が大幅に低下。現在、課題解決のために、各種のストレージ技術があり、チリでは既に開発が進んでいる。

チリが採用した気候変動対策は、再生可能エネルギーの巨大な可能性に基づいており、現在化石燃料を使用しているエネルギー用途の大規模な電化を可能にする。このように、エネルギー効率、電動化、脱石炭、グリーン水素などは、主に再生可能な発電による電力システムに依存している。

(16) 10月の消費者物価指数及び輸出入:報道

11月8日、国家統計局及び中央銀行は、10月の消費者物価指数(CPI)及び輸出入額をそれぞれ公表した。

<CPI>

10月のCPIは前月比1.3%、前年比6.0%となり、市場予想の前月比1.0%を上回った。前年比6%を越えるのはリーマンショック時の2009年1月以来となる。構成する12項目のうち7項目で上昇し、先月の前年比5.3%から更に加速し、年率インフレ目標範囲である2~4%を上回った。本年の累積インフレ率は既に5.8%となり、中央銀行の予想する2021年の物価上昇率である5.7%を上回った。

上昇した項目は、運輸3.9%、レクリエーション・文化7.8%、レストラン・ホテル2.2%など。下落した項目は、衣類・履物▲3.3%、家具・生活用品▲1.1%となった。製品別では、旅行関係55.8%、航空輸送サービス45.4%、液化ガス7.1%、ガソリン2.7%、家具▲6.7%、保険▲6.1%となった(全て前月比)。

前月比の1.3%を寄与度で分解すると、旅行関係が0.51ポイント、航空輸送サービスが0.34ポイント、天然ガス、ガソリンが0.17それぞれ増加に寄与した。

ルーカス・パラシオス経済大臣は今回の高い伸び率に懸念を示し、「4回目の年金積立金引き出しが行われると更にインフレが加速し、生活物価や金利の上昇を通じて貧困層や高齢者、中小企業に大きなダメージとなる。」と警告した。

ロドリゴ・セルダ財務大臣は「インフレは主に海外要因で、これは一時的なものと思われるが、国内要因も無視できない。年金積立金引き出しによりインフレが加速することを防がなければならない。また、財政出動により景気が刺激され、所得水準も向上が図られ安心感が広がったので、これらの政策を撤回する時期に来ている。」と述べた。

<輸出入>

10月貿易は、輸出が前年比20.3%増の77.6億ドル、輸入が同68.1%増の81.2億ドルとなった。貿易収支は同▲121.6%の▲3.5億ドルとなり、2019年11月以来の赤字となった。

品目別では、輸出では、銅が前年比23.0%増であったほか、農林水産品18.3%増、製造業品16.9%増となった。輸入では、消費財が、ガソリン、液化ガス、車を中心に伸び、78.3%増となり、中間財が、石炭、金属、化学などを中心に伸び77.3%増となった。

(17) TVホワイトスペースを利用したデータ伝送に関する報告書:報道

11月9日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、TVホワイトスペースを利用したデータ伝送に関する研究結果報告書をチリ大学から受領した旨発表した。

8日、チリ大学物理・数理科学部で行われた式典で、モレノ通信次官は、ビバルディ学長よりTVホワイトスペース技術とデジタルテレビ信号の互換性に関する報告書を受け取った。

この研究では、アンテナを設置してデジタルテレビのチャンネルを受信しながら、デジタルテレビ信号が占めるチャンネルの隣のチャンネルでデータの送受信を行うという、TVホワイトスペースを利用したデータの送受信を行うコントロールスペースの実現が確認できた。制御された条件下で行われた様々な試験により、TVホワイトスペース技術がチリのデジタルTVエコシステムと共存できることが実証され、将来的に未使用のチャンネルを使用して、現在インターネットに接続できない人々の接続が可能になった。

モレノ次官は、「テレビの空き周波数を利用して高速無線インターネットを伝送するこの新しい技術に大きな期待を寄せている。このプロジェクトは、国全体に質の高いインターネットを提供することを目的として、政府として推進してきた多くの代替案を集約し、追加するものである。」と述べ、報告書の結論を評価した。

式典には、ジャニェス・マイクロソフト・チリ・技術革新マネージャーとプラス・コンプロミソ・パイス・エグゼクティブディレクターも出席し、この技術を使ったデータ伝送テストが行われ、TVホワイトスペースを使ったデータ伝送時にテレビ受信への干渉がないことが実証された。

(18) 再生可能エネルギー関連投資の見込み:報道

11月9日付当地紙「エル・メルクリオ」は、Corporacion de Bienes de Capital (CBC)調査に基づき、チリにおける再生可能エネルギー関連投資が2021年から2025年に総額72億米ドル超見込まれている旨報じた。

CBCが発表した今年上半期の報告書によると、2021年から2025年にかけて再生可能エネルギー関連投資が総額72億米ドル超見込まれ、そのうちの44%がチリ北部の3地域(アントファガスタ州、アタカマ州、タラパカ州)に集中。

2021年の投資額は43.52億米ドルを超え、鉱業に次ぐ規模になると予想され、太陽光発電所と風力発電所への投資が約80%を占める。2022年は、2021年を下回るが、来年はこの分野に大きなダイナミズムがあると考えており、次回報告書に反映されることが期待されている。また、この分野は規制面が発展のカギを握っており、これまでのところ、投資の観点からは好ましい効果が得られている、とカスティジョ同社ジェネラルマネージャーは述べた。

一連のプロジェクトによりチリで達成される再生可能エネルギーの新たな発電容量は、8,653MWと推定。そのうち太陽光発電所が57%、風力発電所が26%、水力発電所が13%を占める。また、エネルギー関連の開発ブームのもう1つの重要な効果は、創出される雇用で、建設分野の雇用は新規参入により上半期で12%増加。この状況は来年も継続されると思われる。

(19) 対外貿易10ヶ月で40%成長:外務省プレスリリース

11月8日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、10月の対外貿易の状況について公表した。

8日、SUBREIは、2021年1月から10月の貿易額が1,502億5,200万米ドルに達し、前年同期比40%増を達成。輸出額は764億2,700万米ドルで同比28%増。更に10月時点で、2020年の全輸出額を4%上回り、記録が残っている限りでは過去最高額を記録し、全ての主要分野で輸出が増加。全てのカテゴリーでパンデミック前の水準を超え、サービス、農産物、各種製造業の出荷量の多さが際立っている。また、50億人以上の消費者の市場に拡大した、様々なイノベーションと開発の国際化による30の貿易協定ネットワークが重要であることが明らかになったと発表。ジャニェス次官は、輸出の95%がFTA締結国向けで、2021年1月から10月のサービス輸出額は11.3億米ドルで同比29%増加し、2020年の全輸出額10.8億米ドルを既に5%上回っていることを強調した。

輸出は、鉱物が476.6億米ドルで同比44%増、農業が57.8億米ドルで同比8%増、工業製品が222.9億米ドルで同比9%増。特に、銅は過去最高の433.3億米ドルに達し、同比45%増で全体の57%を占めた。期間中の銅価格は平均4.19米ドル/ポンドで、前年同期平均2.69米ドル/ポンドよりも56%高くなった。銅以外にもパンデミック前の水準まで回復し331億米ドルとなり同比12%増。チェリー、サーモン、キウイ、冷凍イチゴ、炭酸リチウム、ワインなど600種類以上の製品・サービスが過去最高額を記録。サービス輸出の増加は、ICTが牽引し、4.3億米ドルと同比1.9億米ドル増、物流サービス、金融サービス、広告、アニメーション、コンサル、研究開発なども増加。サービス輸出の99%がFTA締結国向けであり、FTAが重要であることを示した。

輸入は、738.3億米ドルで同比54%増、2020年の全輸入額を25%上回った。消費財が

222.9億米ドルで同比72%増、中間財が368.2億米ドルで同比51%増、資本財が147.1億米ドルで同比38%増となった。携帯電話、自動車、バイク、PC、タブレット、光ファイバーケーブル、ワクチン、医薬品、PCR試薬、手袋、牛肉など1,900種類以上の製品が過去最高額を記録した。

(20) APEC閣僚会合参加：外務省プレスリリース

チリ外務省は、アラマン外務大臣とジャンニェス外務省国際経済関係次官がAPEC閣僚会合へ参加した旨公表した。

<「ア」外務大臣の参加(9日の閣僚会合)>

「ア」大臣は、APEC域内は、世界のエネルギーの約60%を消費し、その大部分が化石燃料を使用。2035年までにエネルギー効率を少なくとも45%改善するという2011年のAPECの公約を達成するために、我々が努力を重ねなければならない。チリは目標達成に向けて順調に進んでいると述べた。また、チリは世界で最も太陽光発電に適した国であり、風力発電の可能性も高い国の1つであると指摘。両エネルギー源を使用し、未来の燃料であるグリーン水素を生産・輸出することで、全ての加盟国の経済に利益をもたらすことができるかと付言した。また、森林の割合を増やすための活動や、海洋保護区の推進による海の保護についても紹介した。

同大臣は、女性や中小企業に焦点を当てた取り組みが必要だと述べた。これに関連して、加、墨、NZ、チリが、グローバル・ジェンダー・アンド・トレード・アグリーメント(GTAGA)に署名したことに触れ、他国にも参加するよう呼びかけた。中小企業については、資金調達や国際的な機会へのアクセスの改善を進めるAPECの活動を評価。また、中小企業がグローバル市場に進出するための支援を継続することの重要性を強調。従来、自由貿易は大企業だけが得をするというイメージがあり、それが自由貿易に対する批判の根拠となっていた。このパラダイムを打破するためには、具体的な事実に基づいて、特に中小企業が進歩、繁栄、経済成長の一翼を担えるように、その恩恵をより身近に感じられるようにしなければならないと付言した。

デジタル化の重要性を強調。コロナは甚大な被害をもたらしたが、同時に社会経済的な機会ももたらし、チリのような小規模な経済国が世界各地で新たな選択肢に進出することを可能にしたと述べた。その中で、NZとシンガポールとの間でデジタル・エコノミー・パートナーシップ協定(DEPA)が締結されたことを強調した。

<「ジャ」次官の参加(8日の閣僚会合)>

「ジャ」次官は、コロナによる危機を克服するための国際協力の重要性とともに、貿易が経済回復とより回復力のある地域の発展の両方を果たす重要な役割について言及。また、WTOの近代化と効率化の重要性が強調され、次回のWTO閣僚会議(MC12)では、漁業補助金、農業、化石燃料補助金などの具体的課題のほか、投資や電子商取引などの交渉でも成果を上げることが求められていると発言。

APECがWTOを支援することの重要性に言及し、次回MC12は、世界中でワクチンや必須医療品へのアクセス向上につながる具体的な成果を達成するための重要な機会となると強調。MC12は、多国間貿易システムをより公平に、より透明に、より非差別的に、より予測可能なものにするための強化に向けた重要なマイルストーンである。また、国際貿易

が現在直面している課題や、経済回復のための重要性についても取り上げると述べた。また、地域経済統合に対するチリの強いコミットメントを再確認し、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に向けた作業を加速させることの重要性を強調するとともに、コロナ後の復興に重要な役割を果たす国際貿易構造の更なる統合と強化を呼びかけた。

貿易がチリの回復に重要な役割を果たしていることを強調し、2021年1月から10月の貿易は前年同期比で40%増加したこと、また、貿易を継続的に促進するために、税関手続きにおける電子ペーパーの受け入れなどの貿易円滑化措置を恒久化し、地域及びグローバルなバリューチェーンへの参加を高めるためにラテンアメリカのパートナーとの関係を強化するなど、様々な施策を実施していることを述べた。

接続性の向上を可能にするイニシアチブを推進しているデジタル経済への強力な支援を強調し、DEPAの妥当性を強調。また、加、韓、中が加盟に関心を示していることを歓迎した。

閣僚会合は、12日の首脳会議に先立って開催され、MC12まで1カ月を切っていることから、MC12で野心的な成果を達成するための機運を高め、コンセンサスを得るための重要な機会となった。

(21) 4回目の年金積立金引き出し法案の上院での否決

11月9日、上院は4回目の年金積立金引き出しに係る法案を否決した。

9月28日に下院で可決された4回目の年金積立金引き出し法案は、9日、上院で否決された。上院の採決では、議員の3分の2に当たる25票の賛成が必要とされていたところ、賛成24票、反対15票、棄権1票であった。野党の中でも反対票を投じる議員がおり、一枚岩とはならなかった。上下院で異なる議決がされたため、法案は両院合同委員会で審議されることとなる。

野党は、年金積立金引き出しによるインフレや債券市場への影響を和らげるために、引き出しに制限を設け、引き出し可能額を減らすなど修正を図り支持を広げようとしていた。

他方、政府側は、「どのような種類の調整を行っても、すべての世帯、特に最貧層と中間層にインフレなどを通じて悪影響を及ぼすことになり承認できない。」(パトリシオ・メレロ労働・社会保障大臣)と述べるなど強く反対を主張するとともに、野党が修正した引き出し制限を行ったとしても、引き出し可能総額は162億5300万ドルから158億8400万ドルに減少するだけで、約3.7億ドルしか減少しないと説明していた。

大統領候補でもあるヤスナ・プロボステ上院議員(野党DC党)は当法案を主導し、大統領選挙において成果としてPRするために支持を集めようと懸命に根回しを行ってきたが、結果的に支持を広げることはできなかった。

法案は今後両院合同委員会で議論されるが、大統領選挙日程をまたぐ可能性が高く、これにより同法案の必要性や関心が薄まると見込まれる。

上院での法案の否決により市場には安心感が広がり、サンティアゴ株式市場のIPSA指数は2.36%上昇、為替レートはペソが急伸し11ペソ高の1ドル793ペソと9月23日以来の水準となった。

(22) ベルギーとのグリーン水素関連MOU署名：エネルギー省プレスリリース

11月9日、エネルギー省は、ジョベット・エネルギー大臣がストラテン・ベルギー・エネルギー大臣らとともに、グリーン水素の製造を促進するための覚書に署名した旨公表した。

9日、「ジョ」大臣は、「ス」大臣及びアントワープ港とゼーブルージュ港の港湾代表者とともに、グリーン水素の製造を促進するための覚書に署名した。両国間にグリーン水素等を輸送するための回廊を共同で構築することに関心を示すもの。

「ジョ」大臣は、この取り組みを歓迎し、新しい産業の発展において、チリのリーダーシップをさらに強固なものにする素晴らしいニュースである。クリーンエネルギーにおけるポテンシャルは、世界で最も安価なグリーン水素の製造を可能にし、需要を満たすだけでなく、他国の気候変動目標の達成にも貢献できるだろうと述べた。

両港は、西欧の化石エネルギーのハブとして重要な役割を果たしており、大量のエネルギーを貯蔵し、電力、熱等を消費者に供給している。今後、両港、チリが協力し知識や経験などの情報交換や協力の可能性を追求していく。両港は、再生可能エネルギーの先駆的なハブとして、インフラ、ノウハウ、ネットワークを活用し大量の水素を輸入し、欧州内陸部に展開することで、ベルギー及び欧州の気候変動対策の一翼を担いたいと考えている。

Vandermeirenアントワープ港CEOは、アントワープ港全体をグリーン化し、持続可能な海運に必要な代替燃料を提供するマルチフューエルポートとして更に発展していくという野心を持ち続けると述べた。また、Hautekietゼーブルージュ港CEOは、チリが両港との協力を希望していることを誇りに思う。欧州に水素を輸入するという共通の野望をともに実現していきたい。欧州における、欧州からのエネルギー転換のための新たな章を告げるものだとして述べた。

今回の合意は、今年初めにシンガポールのエネルギー省及びロッテルダム港と締結した、チリ及びラテンアメリカからシンガポール及びヨーロッパ市場への供給ルートの技術的及び商業的な実現可能性を検討するための合意と併せて行われたものである。

(23) リチウム入札への企業参加:報道

11月10日付当地紙「エル・メルクリオ」は、政府が発表したリチウム入札に50社以上の企業が参加予定である旨報じた。

国内のリチウム鉱床の開発を促進するために政府が発表した入札は大きな関心を呼んだ。ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣は、ブルームバーグのインタビューに対し、このプロセスは、非常に有望に見えると述べ、年末までにリチウム入札プロセスの詳細を明らかにすると付言、これまでに最大57社から関心が寄せられていることを明らかにした。

「ジョ」大臣は、グリーン水素開発の目標について、チリでは100以上の国内外の企業が60のプロジェクトを開発している。チリ産のグリーン水素は、2025年頃には化石燃料と競合する価格になると考えており、多くの支持を得ている。下院で可決された鉱業ロイヤルティ法案について、ほとんどの上院議員が現行案が競争力を損なうことを認識しており、上院では可決されないだろうと確信している。税金を調整する余地はあるかもしれないが、その議論をするのは選挙後だと述べた。

他方、COP26の枠組みの中で、「ジョ」大臣は、ストラテン・ベルギー・エネルギー大臣、アントワープ港とゼーブルージュ港の港湾代表者とともに、グリーン水素の製造を促進するための覚書に署名した。両港とも、再生可能エネルギーのセンターとして機能することで、

ベルギーや欧州の気候変動対策の一翼を担おうとしている。

(24) ABACへのジャニェス外務次官参加：外務省プレスリリース

チリ外務省は、ジャニェス外務省国際経済関係次官がABACへ参加した旨公表した。

11月11日、タウレイABAC議長とアーダーンAPEC議長が共同議長を務めABACが開催された。その後、参加者は5つのグループに分かれ、衛生危機を解消し、地域の経済と貿易を再建するための優先事項、脆弱なグループへの支援や気候変動への対応を通じて、包摂性と持続可能性に関する課題に対処するための解決策等に焦点が当てられた。

「ジャ」次官は、席上、我々は当初から、衛生危機を克服する方法はワクチン接種であり、科学に頼ることだと理解していた。だからこそ、我々はコロナ後の復興を最優先に考えてきた。現在、チリではWHOが認めた様々なワクチンを4,100万回以上接種しており、更に重要なことに、チリの人口の90%以上が完全に予防接種を受けていると述べた。

また、チリは包括性がプトラジャヤ・ビジョン2040の枠組みの中で、APECの作業アジェンダの中心柱となり、女性や中小企業だけでなく、若者、高齢者、先住民など、社会的に弱い立場にあるグループやセクターのより一層の参加を勧めることに貢献すべきだと考えており、自分は、APECの主な目的である地域経済統合への支援を維持し、できれば増加させるために、地域における包摂性の推進に官民が貢献できる新たな分野を模索し、前進していきたいと考えていると述べた。